

論 文 概 評

氏 名	高山 和夫
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	博人社甲 37 号
学位授与年月日	令和 4 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 3 条第 3 項該当
学位論文題目	国民経済計算体系における産業連関統計に関する歴史的考察 －わが国への供給・使用表の導入に向けて－
論文審査委員	委員長 李 潔 委 員 田口 博之 委 員 柳澤 哲哉 委 員 結城 剛志

論文の内容の要旨

本論文の目的は、日本は詳細な産業連関表があるにもかかわらず、なぜ供給・使用表へ移行するのか、についてその理由を明らかにすることである。そのために、第一に産業連関表および供給・使用表に関する現状、定義、第二に欧米の産業連関表および供給・使用表に関する歴史的考察、および国際基準におけるヨーロッパの影響、日本との比較、第三に日本の産業連関表作成に関する歴史的経緯、一次統計の変化の影響、供給・使用表への移行条件、などを考察した。

本論文の構成は次のようになっている。

序論

第 1 章 国民経済計算体系における産業連関統計

はじめに

第 1 節 産業連関表と供給・使用表

- (1) 産業連関表の定義とその特徴
- (2) 供給・使用表の定義とその特徴

第 2 節 産業連関表の作成手順の概要

- (1) レオンチェフ型の産業連関表（取引基本表）の作成手順
- (2) SNA 型の U 表および V 表の作成手順

第 3 節 供給・使用表への移行の背景

まとめ

第 2 章 欧米における産業連関統計に関する歴史的考察

はじめに

- 第 1 節 レオンチェフによる産業連関分析の発祥
- 第 2 節 1968SNA における U 表および V 表導入
 - (1) 1968SNA におけるストーンの改訂草案と U 表および V 表
 - (2) 1968SNA における産業連関表の位置づけ
- 第 3 節 1993SNA における供給・使用表導入の理由と背景
 - (1) 1993SNA における産業連関表の位置づけ
 - (2) 1993SNA における供給・使用表導入の経緯
- 第 4 節 供給・使用表導入におけるヨーロッパの影響
 - (1) ヨーロッパにおける産業連関表作成状況
 - (2) 国際的な統計制度設計におけるヨーロッパの影響
 - (3) ヨーロッパにおける統計調査の現状と経緯
- 第 5 節 2008SNA における産業連関統計の位置づけ
 - (1) 2008SNA における産業連関統計の位置づけ
 - (2) 2008SNA における産業連関統計の変化

まとめ

第 3 章 わが国における産業連関統計に関する歴史的考察

はじめに

- 第 1 節 わが国における「昭和 26 年表」の作成経緯
 - (1) 戦時中・戦後におけるわが国の産業連関表の研究
 - (2) 「昭和 26 年表」の作成経緯
- 第 2 節 わが国における 1968SNA への対応
 - (1) わが国への 1968SNA の導入
 - (2) 産業連関表における 1968SNA への対応
- 第 3 節 わが国における 1993SNA への対応
- 第 4 節 産業連関分析におけるニーズ変化と一次統計の変化
 - (1) 産業連関分析におけるニーズ変化
 - (2) 産業連関分析における一次統計の変化
- 第 5 節 統計委員会を中心とする供給・使用表をめぐる議論の経緯
- 第 6 節 わが国における供給・使用表への移行の条件

結論と今後の示唆

まず、序章では、日本における産業連関表の SUT への移行・構築に向けた議論・検討について述べた上に、筆者の問題意識と本論文の目的を提示している。

第 1 章の国民経済計算体系における産業連関統計では、供給・使用表への移行に関する現状を明らかにした。まず産業連関表の定義づけとして、レオンチェフ型と SNA 型の産業連関表が存在することを述べた。その統計単位としてレオンチェフ型は「商品」を、SNA 型は「事業所」を、それぞれ選択していることを明らかにした上で、副次的生産物の存在により「単一の生産活動は単一の生産物を産出する」という仮定が成立しにくくなっていること

を述べた。また、日本における産業連関表の作成手順を明らかにした上で、特にレオンチェフ型の産業連関表は、多種多様な一次統計や資料を用いて、共同事業として作成していることを述べた。次に、供給・使用表の概念と定義を整理した上で、供給・使用表への移行の背景について吟味を行った。

第 2 章の欧米における産業連関統計に関する歴史的考察で、欧米ではなぜレオンチェフ型ではなく、SNA 型の産業連関表である U 表および V 表、更には供給・使用表の導入へと変化したのかについて、日本との比較の意味でその理由を考察した。そのため、SNA 型の産業連関表が主流となっているヨーロッパの作成状況を中心に考察を行った。まず歴史的経緯として、レオンチェフ考案の産業連関表に関する米国での発祥を述べ、その有用性から産業連関表は SNA に包摂されることとなったことを述べた。次に、1968SNA においてストーンが考案した U 表および V 表が、1993SNA の検討過程の中で国民経済計算体系との調和を重視する立場から供給・使用表へと発展していった過程を明らかにした。またヨーロッパでは、日本の「生産動態統計調査」のような一次統計は存在せず、むしろ企業ベースの統計が整備されていった。企業は複数の商品を生産することを前提とするため、1968SNA において副次的生産物の存在を認めたことにより、欧米では SNA 型の産業連関表が中心となっていったものと考えられること、さらに国際的な統計制度設計におけるヨーロッパの影響が強まっていった過程とその理由を明らかにし、国際基準である国民経済計算体系における産業連関表の位置づけの変化を吟味した。

第 3 章のわが国における産業連関統計に関する歴史的考察で、日本における産業連関表の歴史的経緯を明らかにした上で、一次統計の変化による影響を分析した。まず次に、日本の産業連関表の歴史的経緯を明らかにすることで、日本では長らくレオンチェフ型の産業連関表を作成してきた理由を考察した。特に、戦時期におけるわが国における研究、「分散型」とされるわが国の統計行政の体制、特に戦後の統計行政の変遷について論点を整理した上で、わが国における「昭和 26 年表」作成経緯を明らかにした。更にその歴史的経緯を踏まえ、レオンチェフ型の産業連関表における一次統計の変化を分析した。特に、製造業の相対的な比率の低下と、レオンチェフ型の産業連関表推計において製造業における重要な一次統計である「生産動態統計調査」の改正に伴う、産業連関表推計への影響を考察した。考察の結果として、日本は製造業を中心とする経済構造の中で、日本の一次統計が充実していたからこそ、レオンチェフ型の産業連関表作成が可能であったという特殊事情があったこと、その上で製造業中心からサービス業中心とする経済構造へと変化する中で、特に製造業の推計が難しくなっていることを明らかにした。また日本における産業連関表から供給・使用表への移行に向けた議論の経緯を、主に統計委員会での議論を踏まえ整理を行った。その上で、日本における供給・使用表への移行に向けた条件について、生産物分類と日本標準産業分類の課題と検討状況について考察を行った。

考察の結果として、日本はレオンチェフ型の産業連関表を直接作成してきた長い歴史があるが、製造業を中心とする経済構造の中で日本の一次統計が充実していたから作成が可能であったという特殊事情があったからであり、国際的にはむしろ異例であったことを明

らかにした。一方で、欧米はそのような一次統計は存在せず、むしろ企業ベースの統計が整備されていったが、企業は複数の商品を生産することを前提とするため、1968SNAにおいて副次的生産物の存在を認めたことにより、欧米ではSNA型であるU表およびV表の産業連関表が中心となった。更にSNAとの調和を重視する立場から、やがてSUTへと変化していった。これを踏まえ、日本も製造業中心からサービス業中心とする経済構造へと変化する中で、産業の多様化・多角化・高度化が一層進むことで、副次的生産物の存在が大幅に増加し、また生産物分類が困難になっていった。また、流通の複雑化、統計調査環境の悪化などから、これまでの日本におけるレオンチェフ型の産業連関表の作成方法がより困難になっていったことを明らかにした。このような理由から、日本も欧米諸国同様に、国際連合が推奨するSUTへと移行することとなったとの結論を導いた。

最後の結論と今後の示唆では、本論文全体のまとめと本研究のインプリケーションが示されている。

論文審査の結果の要旨

以上のように、本論文は、日本の産業連関統計の作成における歴史的転換期に直面して、国際基準である国民経済計算体系における産業連関統計の成立過程、欧米における産業連関統計作成、日本における産業連関統計作成について、膨大な数の文献に対する丹念なサーベイを行い、日本におけるレオンチェフ型産業連関表の直接作成から供給・使用表への導入の背景・理由を解明した。このような包括的な歴史的考察は初めての試みであり、この分野における重要な貢献で、意義は高く評価できる。この点については、関連する学会（環太平洋産業連関分析学会）で報告した際にも「ちょうどわが国でIO表からSUTへの移行が始まる中で、その歴史的な位置づけを明確にすることは有意義で、大変に重要な貢献である」と高く評価されている。

最終試験においては種々の質疑応答が行われた。例えば、文中では「SUTへの移行を進める必要がある」と述べているのに対して、他方では移行に伴って数理モデルによる作成に筆者は「懐疑的である」とあり、平仄が合わない印象を受ける。また、「現実の経済現象に対する地道な「観察」を積み上げること、そのための経済理論を構築すること」との示唆が本文から引き出される理由と内容がわからないため、説明を求めた。それに対して、「産業連関表からSUTへの移行」は統計調査の実態を反映する「現実的な解法」であり、妥当な対応である。ただし、数理モデルの発展が「地道な観察」を軽視する道を拓くのであれば、その点には同意できない、との回答があった。また、今後への期待を含めた指摘があった。本論文は供給・使用表への移行の必然性は説得的に説明されており、「歴史的考察」という観点で見ると、背景にも踏み込んでいる「昭和26年表」の作成経緯は興味深い。第3章第5節を中心とする閣議決定にいたるプロセスの整理については、統計調査の実態や統計委員会内部の声なども反映させれば、2018年閣議決定にいたるプロセスがより「歴史的考察」にふさわしい叙述になったであろう。また、将来の研究課題として、

過去に作成されたレオンチェフ型の産業連関表がどう扱われるのか、引き続き検討してほしい、などである。だが、こうした要望の一部は、筆者自身、今後の課題として認識しており、また、これらは本論文の学術的価値を損なうものではない。

本論文は、産業連関統計に関する包括的な歴史的考察として独創性を十分に備えた学術研究であり、埼玉大学人文社会科学研究所が授与する博士(経済学)の称号に値するものであることを、全審査委員が一致して判定した。